

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月10日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期
(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 岡 勤

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 浩 平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 浩 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第 1 四半期 連結累計期間	第107期 第 1 四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日
売上高 (百万円)	18,833	19,419	85,875
経常利益 (百万円)	1,859	1,563	10,636
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	10	1,475	4,559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,059	2,167	7,882
純資産額 (百万円)	83,495	87,333	86,312
総資産額 (百万円)	308,963	309,854	302,715
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.06	7.74	23.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	28.2	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第106期第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第106期及び第107期第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第 1 四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. は、平成28年 3 月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、東京ドームのリニューアル工事に伴い、野球・コンサートイベントが前年同期比で減少しましたが、コンサートイベント関連商品の販売が好調だったことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は194億1千9百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は22億4百万円(前年同四半期比2.8%減)、経常利益は15億6千3百万円(前年同四半期比15.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千5百万円(前年同四半期比14億8千6百万円の増益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、リニューアル工事に伴い野球・コンサートイベントの開催数が前年同期比で減少しましたが、コンサートイベント関連商品の販売が好調だったことにより増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調により増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、販売室数はわずかに減少しましたが、客室単価の増加により増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパ入場者数の減少により減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、堅調に推移しほぼ前年並となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は142億8千9百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益(セグメント利益)は30億6千5百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

<流通>

ショッピングは、新店や既存店の好調により、増収となりましたが、労務費等の増加によりわずかに損失増となりました。

以上の結果、売上高は17億3千2百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失(セグメント損失)は前年同四半期比2百万円の損失増となり、2千6百万円となりました。

<不動産>

不動産事業全体として堅調に推移したことにより増収となりましたが、諸経費の増加によりわずかに減益となりました。

以上の結果、売上高は3億9千4百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益(セグメント利益)は1億3千4百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、宿泊客数、単価共に好調に推移し増収となりました。

以上の結果、売上高は10億3千1百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益(セグメント利益)は6千2百万円(前年同四半期比175.4%増)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、宿泊客数、客室単価共に好調に推移し増収となりました。

以上の結果、売上高は5億9千6百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業損失(セグメント損失)は5千9百万円(前年同四半期比2百万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、本場開催日数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は4億8千4百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業損失(セグメント損失)は前年同四半期比1千3百万円の損失増となり、2千万円となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託の好調により増収となりました。

以上の結果、売上高は12億3千万円(前年同四半期比31.5%増)、営業利益(セグメント利益)は7千1百万円(前年同四半期比57.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当連結会計年度に係る資金調達を前倒しで実施したことによる現金及び預金の増加により3,098億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億3千8百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により2,225億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ61億1千7百万円の増加となっております。

また純資産は、税制改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩による土地再評価差額金の増加により873億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(注) 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月30日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,476,000	189,476	—
単元未満株式	普通株式 995,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,476	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	1,039,000	—	1,039,000	0.54
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町三丁目7番2号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,243,000	—	1,243,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,019	23,811
受取手形及び売掛金	3,294	3,798
有価証券	50	305
たな卸資産	1,290	1,548
繰延税金資産	1,507	1,535
その他	1,614	3,733
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	26,773	34,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,110	215,433
減価償却累計額	128,774	129,760
建物及び構築物（純額）	85,335	85,672
機械装置及び運搬具	13,584	12,724
減価償却累計額	11,147	10,438
機械装置及び運搬具（純額）	2,437	2,285
土地	143,677	143,677
建設仮勘定	858	410
その他	17,573	16,949
減価償却累計額	13,977	12,599
その他（純額）	3,596	4,350
有形固定資産合計	235,906	236,397
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	517	556
その他	147	146
無形固定資産合計	1,091	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	33,043	31,587
長期貸付金	542	114
繰延税金資産	1,039	1,396
その他	2,814	2,859
貸倒引当金	138	138
投資その他の資産合計	37,301	35,820
固定資産合計	274,299	273,347
繰延資産		
社債発行費	1,642	1,777
繰延資産合計	1,642	1,777
資産合計	302,715	309,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718	1,668
1年内償還予定の社債	21,521	20,337
短期借入金	29,618	28,249
未払法人税等	437	146
賞与引当金	424	696
役員賞与引当金	28	8
ポイント引当金	215	222
商品券等引換引当金	4	4
その他	17,227	17,216
流動負債合計	70,195	68,550
固定負債		
社債	44,486	47,911
長期借入金	63,017	69,013
受入保証金	2,826	2,819
繰延税金負債	54	18
再評価に係る繰延税金負債	27,843	26,429
退職給付に係る負債	4,326	4,120
執行役員退職慰労引当金	124	121
固定資産除却等損失引当金	2,398	2,398
その他	1,129	1,135
固定負債合計	146,207	153,969
負債合計	216,403	222,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	20,130	20,462
自己株式	483	484
株主資本合計	22,463	22,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	9,423
土地再評価差額金	53,871	55,286
為替換算調整勘定	231	—
退職給付に係る調整累計額	199	169
その他の包括利益累計額合計	63,848	64,540
純資産合計	86,312	87,333
負債純資産合計	302,715	309,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	18,833	19,419
売上原価	15,253	15,833
売上総利益	3,580	3,585
一般管理費	1,312	1,381
営業利益	2,267	2,204
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	86	75
為替差益	45	6
持分法による投資利益	46	—
その他	21	18
営業外収益合計	215	108
営業外費用		
支払利息	416	372
社債発行費償却	156	147
持分法による投資損失	—	2
その他	51	225
営業外費用合計	624	748
経常利益	1,859	1,563
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
事業譲渡益	—	265
工事負担金等受入額	16	—
補助金収入	1	4
債務免除益	9	—
その他	—	24
特別利益合計	45	293
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	37	46
解体撤去費	82	209
その他	0	2
特別損失合計	120	258
税金等調整前四半期純利益	1,784	1,598
法人税、住民税及び事業税	111	103
法人税等調整額	1,683	19
法人税等合計	1,795	122
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	10	1,475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	10	1,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	10	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	983
土地再評価差額金	2,882	1,414
退職給付に係る調整額	14	29
持分法適用会社に対する持分相当額	68	230
その他の包括利益合計	5,070	691
四半期包括利益	5,059	2,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,059	2,167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当社は、平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会において、平成28年8月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(2株を1株に変更)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は191,714,840株から95,857,420株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	0.11円	15.49円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)	
東京ケーブルネットワーク㈱	15百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	1百万円
その他	24百万円	その他	21百万円
計	39百万円	計	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	1,842百万円	1,787百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,688	1,710	387	1,007	588	531	17,914	919	18,833	—	18,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	264	—	1	0	0	—	266	16	282	282	—
計	13,952	1,710	388	1,008	589	531	18,180	935	19,116	282	18,833
セグメント利益 又は損失()	3,124	23	137	22	61	6	3,192	45	3,237	969	2,267

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 969百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 985百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,967	1,732	393	1,031	595	484	18,204	1,214	19,419	—	19,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	321	—	1	0	1	—	324	16	340	340	—
計	14,289	1,732	394	1,031	596	484	18,529	1,230	19,760	340	19,419
セグメント利益 又は損失()	3,065	26	134	62	59	20	3,156	71	3,228	1,023	2,204

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,023百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額()	0円06銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	10	1,475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	10	1,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,626	190,610

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月10日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。